

岐南町上水道事業 経営戦略【概要版】

令和6年度

1. 水道事業の概要

○本町の水道事業は、昭和32年7月に簡易水道事業を創設、昭和46年3月に簡易水道事業を上水道事業に統合し、給水人口の増加や経済発展などに伴う水需要の増加に対応し、水道水の安定供給を目指すため、水源地や水道管等の拡張整備事業などを行い、健全な事業運営に努めてきました。

○本町では将来の人口減少による水需要の減少、今後増大する老朽化施設の更新など問題が山積みとなっているなかで、水道事業の将来像を実現するための基本方針と実現方策を定めた「岐南町水道ビジョン」を策定し、より具体的な施策を示すため個別施設計画をまとめました。水源地の機械・電気機器及び設備、導水、配水管路について更新計画を策定し、更新対象の重要度、経年による老朽化等、優先順位を検討し、効率的な更新を実施しています。

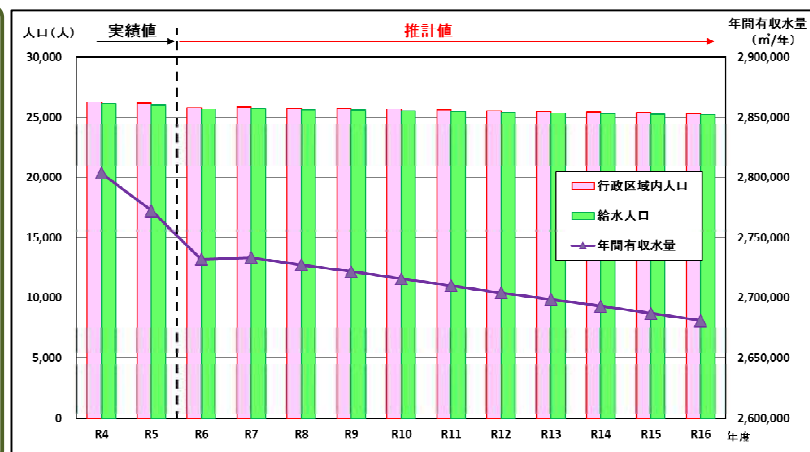
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口と水需要

全国的に人口は減少傾向であり、本町の行政区域内人口についても、令和7年度をピークに減少していくと予想されます。給水人口、有収水量も、行政区域内人口が将来は減少していくことから同様に減少傾向が続くと考えられます。

項 目	R5度	R16度	比較
給水人口（人）	26,061	25,205	△856
有収水量（m ³ /年）	2,772,450	2,681,290	△91,160

給水人口および水需要の実績と将来予測



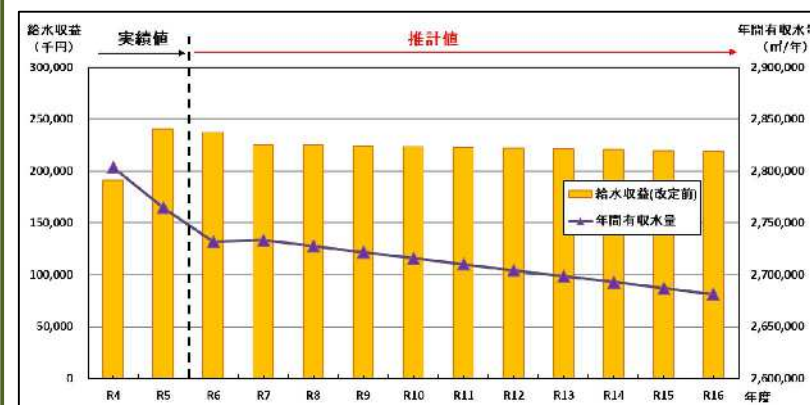
(2) 料金収入

1人当たりの使用水量が大幅に変化しないと見込まれることから、給水人口の減少が年間有収水量の減少や給水収益減少の大きな要因となります。

料金収入などの財源と更新需要拡大などの投資との収支ギャップが生じないよう効率的な施設更新を行います。厳しい経営環境が予想されるため、財源確保が必要になります。

項 目	R5度	R16度	比較
給水収益（千円）	240,612	219,051	△21,561

給水収益の実績と将来予測



3. 経営の基本方針

3つの基本目標を掲げ、各施策を推進します。

(1) 安全 <いつでも安心して飲める安全で信頼される水>

【安全で良好な水質の維持、水質監視の強化など】

(2) 強靱 <災害に強く、たくましい水道>

【東・中央水源地の更新・耐震化、基幹管路の耐震化、応急給水資機材の確保など】

(3) 持続 <いつまでも皆様の近くにあり続ける水道>

【資産管理に基づく施設の更新計画の策定、有収率の向上、水道料金の適正化に向けた検討など】

4. 投資・財政計画

《投資について》

投資の内容

- (1) 東水源地の更新計画
- (2) 基幹管路の耐震化
- (3) 老朽化した水源地の機械・電気設備、配水管の更新
- (4) 施設整備年次計画

投資の目標（令和16年度）

- 有収率：79.2→83.5%
- 配水池耐震化率：39.8→39.8%
- 基幹管路耐震化率：67.1→84.3%

年度別事業費 (単位:千円)										
事業名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
東水源地更新計画										60,813
基幹管路耐震化	22,182	45,239	81,416	64,739	113,167	90,977	87,922	92,395	71,437	66,879
機械、電気設備、管路更新	99,919	122,760	51,654	72,043	43,494	40,571	40,936	87,661	85,056	42,051
計	122,101	167,999	133,070	136,782	156,661	131,548	128,858	180,056	156,493	169,743

《財源について》

財源の内容

水道事業の財源として構成される主なものは、水道料金収入、企業債借入、内部留保資金です。

○給水収益：料金改定(案)により収入増加を見込みます。

1回目:令和8年度に現行の1.22倍、2回目:令和18年度に前年度の1.2倍

【φ13料金計算例】 2ヵ月50m³使用の場合 改定前:4,399円/2ヵ月

改定後:5,345円/2ヵ月(現行の1.22倍)

○企業債：将来の東、中央水源地更新費のみを借入の対象とし、企業債充当率は対象額の70%ほどに抑えます。

○内部留保資金：東、中央水源地、基幹管路の更新費など、料金収入で賄えない分を内部留保資金より補填します。

財源の目標（令和16年度）

- 経常収支比率：100%以上
- 料金回収率：100%以上

現行の経営を継続するのみでは赤字の常態化、老朽化した施設・管路の更新継続、および将来の水源地更新費用の確保など、健全な経営の持続が困難になるため、料金改定を行い財源確保が必要となります。

投資・財政計画シミュレーション【将来の見通し(料金改定案 令和8年度改定：現行の1.22倍)】

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	投資・財政シミュレーション結果 (単位:千円)									
	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
水道料金収入	216,650	191,398	240,612	237,080	225,055	274,787	273,887	272,908	271,929	271,035	270,098	269,367	268,514	267,662
純損益	80,372	61,835	△12,691	△79,164	△40,238	6,860	△344	△876	58	808	1,858	586	1,291	3,985
経常収支比率	137.67%	126.65%	95.77%	78.14%	86.95%	102.21%	99.89%	99.72%	100.02%	100.26%	100.60%	100.19%	100.42%	101.30%
資金残高	1,170,540	614,308	591,231	511,539	519,846	531,410	572,646	609,451	603,745	625,400	649,409	625,978	625,851	612,223
施設改良費	465,021	169,745	1,220,982	171,013	122,101	167,999	133,070	136,782	156,661	131,548	128,858	180,056	156,493	169,743
企業債借入	160,600	0	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	53,220	208,540	203,143	967,627	961,989	956,226	945,747	935,138	902,395	872,068	841,657	815,069	788,480	761,891
企業債借入高割合	24.56%	108.96%	84.43%	408.14%	427.45%	347.99%	345.31%	342.66%	331.85%	321.75%	311.61%	302.59%	293.65%	284.65%
料金回収率	128.27%	101.33%	93.75%	74.12%	84.45%	102.10%	99.45%	99.25%	99.58%	99.85%	100.25%	99.77%	100.04%	101.04%
施設改良費立上り率	573,687	609,594	371,219	371,219	401,219	431,219	461,219	491,219	521,219	551,219	581,219	611,219	641,219	671,219

5. 今後の検討予定

収支ギャップの解消に向け、資金残高の落ち込みや準備期間を考慮し、令和8年度を目途に料金改定し、安定した財源確保を図る必要があります。

6. 経営戦略の事後検証

5年毎に、実施状況と計画に乖離があるか確認を行い、乖離がある場合その原因を分析し、結果を経営戦略の改定に反映させるとともに、計画及び事業の改善を行います。